

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上正章
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 阪上恵昭 (TEL) 06-6581-2141
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	50,026	△2.8	400	—	518	—	348	—
2024年12月期	51,471	△17.7	△99	—	18	△93.7	△101	—

(注) 包括利益 2025年12月期 314百万円 (—%) 2024年12月期 △24百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	88.45	—	2.2	1.4	0.8
2024年12月期	△25.72	—	△0.6	0.0	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	36,262	16,199	44.1	4,061.38
2024年12月期	37,443	15,924	41.9	3,991.22

(参考) 自己資本 2025年12月期 15,978百万円 2024年12月期 15,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,909	△189	△72	3,124
2024年12月期	1,656	△242	△1,118	1,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	39	—	0.3
2025年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	22.6	0.5
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		24.0	

(注) 2026年12月期の期末配当予想には、上場30周年記念配当2円が含まれております。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△5.6	250	67.9	300	36.9	190	68.7	48.29
通 期	51,000	1.9	440	9.9	540	4.2	360	3.4	91.51

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	3,945,100株	2024年12月期	3,945,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期	10,909株	2024年12月期	10,009株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	3,934,622株	2024年12月期	3,935,806株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	832	0.8	305	5.5	307	5.1	259	0.3
2024年12月期	825	0.8	289	△26.7	292	△27.2	259	△23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	66.06	—
2024年12月期	65.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	13,612	11,278	82.9	2,866.77
2024年12月期	14,196	11,057	77.9	2,810.06

(参考) 自己資本 2025年12月期 11,278百万円 2024年12月期 11,057百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	502	△2.7	253	△6.7	226	△1.8	57.45
通 期	804	△3.4	300	△2.4	267	2.7	67.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、旺盛なインバウンド需要が下支えとなり、旅行や飲食等のサービス産業は概ね堅調に推移しました。また円安効果による輸出企業の収益改善や、生産コストの上昇分を価格に転嫁できた企業の多くでは業績の向上が見られました。しかしながら、物価上昇が想定以上に加速したほか、米国の関税政策による混乱などもあって、先行きの不確実性が強い状況が続きました。一方、世界経済においては、米国では底堅い消費やAI需要等が景気を牽引しましたが、中国では不動産不況の長期化により景気減速が続き、またウクライナや中東での地政学リスクが高まったこともあって、年間を通して世界経済は停滞感が見られました。

鉄鋼業界におきましては、人手不足による工事の遅れで建築需要が落ち込み、自動車向け出荷も減少したことにより、鉄鋼内需は低迷しました。また、鉄鋼価格は過剰生産を続ける中国の鋼材輸出の影響で軟調に推移し、当社グループが属する鉄鋼流通業界でも販売競争が激化するなど、厳しい局面が続きました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりましたが、需要低迷に伴う販売価格の下落が影響し、当連結会計年度の売上高は500億26百万円（前年同期比2.8%減）となりました。一方、利益面では東日本における鉄骨加工の収益改善や一層の経費節減に努めたことも寄与し、営業利益は4億円（前年同期は営業損失99百万円）、経常利益は5億18百万円（前年同期は18百万円）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は3億48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1億1百万円）となりました。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度事業実績および配当に関する基本的な方針に鑑み、1株あたり普通配当20円としてお諮りさせていただきます。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	25,032百万円（前期比 8.8%減）	319百万円（前期比 7.2%減）
[東日本]	24,982百万円（前期比 4.1%増）	91百万円（前期比 — ）
[その他]	832百万円（前期比 0.8%増）	307百万円（前期比 5.1%増）
計	50,846百万円（前期比 2.8%減）	718百万円（前期比 228.2%増）
連結財務諸表との調整額	△820百万円	△200百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	50,026百万円（前期比 2.8%減）	518百万円（前期比 — ）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産合計)

当連結会計年度末における資産の残高は、362億62百万円（前連結会計年度末は374億43百万円）となり、11億81百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加（14億78百万円から31億24百万円へ16億46百万円増）があったものの、前渡金の減少（54億26百万円から32億31百万円へ21億95百万円減）と受取手形の減少（22億43百万円から11億98百万円へ10億45百万円減）によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債の残高は、200億63百万円（前連結会計年度末は215億19百万円）となり、14億56百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務の増加（54億39百万円から61億17百万円へ6億78百万円増）があったものの、前受金の減少（44億41百万円から21億66百万円へ22億74百万円減）によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の残高は、161億99百万円（前連結会計年度末は159億24百万円）となり、2億75百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ16億47百万円増加し、31億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億9百万円（前年同期は16億56百万円獲得）となりました。これは主に、前渡金の減少額（21億95百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億89百万円（前年同期は2億42百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（1億77百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72百万円（前年同期は11億18百万円使用）となりました。これは主に、配当金の支払額（39百万円）と短期借入金の純減少額（30百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	39.7	41.9	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.9	13.7	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	49.7	18.1	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	369.3	261.0	811.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しは、物価上昇が続く中で、政府の経済対策と企業の継続した賃上げが消費を支えることが期待されますが、人手不足や世界経済の停滞感もあり、国内景気の下振れリスクには留意が必要となっております。

鉄鋼業界におきましては、深刻化する人手不足や資材高により建築需要の回復は期待しにくく、また製造業における鉄鋼需要も低迷が続くと予想されます。一方、鉄鋼価格は暫く続いた値下がりや底打ち局面を迎えていると見られるものの、引き続き低調な需要と安価な輸入品の影響で、値上げトレンドを形成するには力不足であり、当社が属する鉄鋼流通業界にとっては、採算確保が難しい環境が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべく、さらに経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高510億円、営業利益4億40百万円、経常利益5億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億60百万円を見込んでおります。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,602	3,124,885
受取手形	2,243,962	1,198,275
売掛金	5,338,801	6,020,413
電子記録債権	6,161,873	6,297,047
商品	5,158,196	5,272,180
前渡金	5,426,926	3,231,688
その他	747,918	638,770
貸倒引当金	△50,438	△56,223
流動資産合計	26,505,841	25,727,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,272,755	5,324,793
減価償却累計額	△3,551,159	△3,667,183
減損損失累計額	△95,793	△95,793
建物及び構築物（純額）	1,625,802	1,561,817
機械装置及び運搬具	3,066,590	3,067,540
減価償却累計額	△2,126,879	△2,286,148
減損損失累計額	△105,472	△105,472
機械装置及び運搬具（純額）	834,238	675,919
土地	5,130,237	5,130,237
その他	206,494	212,591
減価償却累計額	△174,965	△184,400
減損損失累計額	△296	△296
その他（純額）	31,232	27,894
有形固定資産合計	7,621,510	7,395,869
無形固定資産		
ソフトウェア	647,647	471,697
その他	3,608	3,592
無形固定資産合計	651,255	475,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752,950	1,719,579
繰延税金資産	4,074	4,627
その他	914,244	946,416
貸倒引当金	△6,173	△6,242
投資その他の資産合計	2,665,096	2,664,381
固定資産合計	10,937,862	10,535,541
資産合計	37,443,704	36,262,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	98,552	12,127
買掛金	8,088,488	7,968,292
電子記録債務	5,439,449	6,117,454
有償支給取引に係る負債	631,999	688,700
短期借入金	300,000	270,000
未払法人税等	92,888	103,009
前受金	4,441,295	2,166,664
賞与引当金	24,633	26,600
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	541,713	813,381
流動負債合計	19,679,020	18,186,229
固定負債		
繰延税金負債	1,092,917	1,096,998
退職給付に係る負債	236,187	257,114
役員退職慰労引当金	304,220	315,860
その他	207,119	206,813
固定負債合計	1,840,445	1,876,786
負債合計	21,519,465	20,063,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,296,333	13,604,992
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	14,671,386	14,980,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034,425	998,195
その他の包括利益累計額合計	1,034,425	998,195
非支配株主持分	218,426	221,322
純資産合計	15,924,238	16,199,563
負債純資産合計	37,443,704	36,262,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	51,471,676	50,026,375
売上原価	46,946,164	44,995,476
売上総利益	4,525,511	5,030,899
販売費及び一般管理費		
運賃	861,456	893,003
荷扱費用	386,208	388,771
貸倒引当金繰入額	△18,749	5,869
給料及び手当	1,141,896	1,138,815
賞与	248,010	256,776
賞与引当金繰入額	24,633	26,600
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	82,049	72,462
役員退職慰労引当金繰入額	14,650	14,200
租税公課	118,339	120,591
減価償却費	407,810	414,887
その他	1,339,071	1,278,662
販売費及び一般管理費合計	4,625,376	4,630,640
営業利益又は営業損失 (△)	△99,865	400,258
営業外収益		
受取利息	4,075	8,153
受取配当金	49,517	59,843
仕入割引	37,466	33,395
その他	34,525	19,421
営業外収益合計	125,584	120,815
営業外費用		
支払利息	6,397	2,385
その他	380	527
営業外費用合計	6,777	2,912
経常利益	18,941	518,160
特別損失		
固定資産除却損	4,009	666
固定資産売却損	308	—
特別損失合計	4,317	666
税金等調整前当期純利益	14,623	517,494
法人税、住民税及び事業税	153,338	165,919
法人税等調整額	△22,644	668
法人税等合計	130,693	166,588
当期純利益又は当期純損失 (△)	△116,070	350,905
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△14,836	2,896
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△101,233	348,009

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△116,070	350,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,199	△36,230
その他の包括利益合計	91,199	△36,230
包括利益	△24,870	314,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,033	311,779
非支配株主に係る包括利益	△14,836	2,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,562	633,602	13,456,619	△26,112	14,831,672
当期変動額					
剰余金の配当			△59,051		△59,051
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△101,233		△101,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△160,285	—	△160,285
当期末残高	767,562	633,602	13,296,333	△26,112	14,671,386

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	943,225	943,225	233,262	16,008,160
当期変動額				
剰余金の配当				△59,051
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△101,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,199	91,199	△14,836	76,363
当期変動額合計	91,199	91,199	△14,836	△83,922
当期末残高	1,034,425	1,034,425	218,426	15,924,238

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,562	633,602	13,296,333	△26,112	14,671,386
当期変動額					
剰余金の配当			△39,350		△39,350
親会社株主に帰属する当期純利益			348,009		348,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	308,658	—	308,658
当期末残高	767,562	633,602	13,604,992	△26,112	14,980,045

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,034,425	1,034,425	218,426	15,924,238
当期変動額				
剰余金の配当				△39,350
親会社株主に帰属する当期純利益				348,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,230	△36,230	2,896	△33,333
当期変動額合計	△36,230	△36,230	2,896	275,324
当期末残高	998,195	998,195	221,322	16,199,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,623	517,494
減価償却費	466,018	470,613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433	1,966
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	14,571	20,927
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,770	11,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,094	5,853
受取利息及び受取配当金	△53,592	△67,997
支払利息	6,397	2,385
売上債権の増減額 (△は増加)	2,875,341	228,901
棚卸資産の増減額 (△は増加)	434,338	△113,984
前渡金の増減額 (△は増加)	△733,252	2,195,237
未収入金の増減額 (△は増加)	371,838	△196,294
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△371,763	320,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,973,589	471,383
前受金の増減額 (△は減少)	1,887,039	△2,274,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△370,002	365,049
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	76,001	56,701
その他	77,889	51,331
小計	1,706,969	2,066,730
法人税等の支払額	△99,191	△157,688
法人税等の還付額	48,923	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656,701	1,909,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303,700	△177,534
無形固定資産の取得による支出	△22,497	△5,065
貸付けによる支出	—	△170,280
貸付金の回収による収入	8,459	99,352
利息及び配当金の受取額	53,042	67,427
その他	22,163	△3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,531	△189,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050,000	△30,000
利息の支払額	△6,348	△2,353
配当金の支払額	△62,329	△39,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,677	△72,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,548	1,647,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,174	1,477,723
現金及び現金同等物の期末残高	1,477,723	3,124,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鋼材販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,449,374	23,997,406	24,895	51,471,676	—	51,471,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,413	10,839	800,250	813,503	△813,503	—
計	27,451,788	24,008,246	825,145	52,285,180	△813,503	51,471,676
セグメント利益又は損失 (△)	344,690	△418,187	292,488	218,991	△200,050	18,941
セグメント資産	17,914,154	18,776,443	14,196,722	50,887,320	△13,443,616	37,443,704
その他の項目						
減価償却費	98,921	181,771	185,324	466,018	—	466,018
受取利息	6,565	3,261	14,536	24,362	△20,287	4,075
支払利息	—	14,536	12,148	26,684	△20,287	6,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,320	394,280	16,717	429,317	—	429,317

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,050千円は、セグメント間の取引消去等であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額△13,443,616千円は、セグメント間の取引消去等であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,029,747	24,970,965	25,662	50,026,375	—	50,026,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,589	11,602	806,390	820,581	△820,581	—
計	25,032,336	24,982,567	832,052	50,846,957	△820,581	50,026,375
セグメント利益	319,707	91,427	307,522	718,656	△200,495	518,160
セグメント資産	18,601,876	16,242,896	13,612,224	48,456,997	△12,194,417	36,262,580
その他の項目						
減価償却費	96,102	192,158	182,351	470,613	—	470,613
受取利息	14,207	5,783	15,313	35,303	△27,150	8,153
支払利息	—	15,535	14,000	29,535	△27,150	2,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,110	51,980	14,739	68,829	—	68,829

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,495千円は、セグメント間の取引消去等であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額△12,194,417千円は、セグメント間の取引消去等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	3,991.22円	4,061.38円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△25.72円	88.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△101,233	348,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△101,233	348,009
普通株式の期中平均株式数(株)	3,935,806	3,934,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。